

陳 情	受 理 番 号	81	受 理 年 月 日	令和4年9月22日	付 託 委員会	総 務
件 名	第2尚氏第23代当主尚衛氏のご意向に沿って、沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める意見書の採択を求めることについて					

**第2尚氏第23代当主尚衛氏のご意向に沿って、  
沖縄の人々を先住民族とする国連勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情**

2008年、国連の自由権規約委員会から日本政府宛に沖縄の人々を先住民族として公式に認めその土地や言語の権利を保護するようとの趣旨の勧告が提出され、日本政府は否定しましたが、その後も同様の趣旨の勧告が人種差別撤廃委員会と合わせて、合計5回も出されております。その背景には国連 NGO 等が自らを先住民族と認識しているウチナーンチュの思いを国連に届けた背景があります。しかし、現状、沖縄の人々で自らの先住民族との認識を持つ人は極めて少数派であり、既に全国37自治体でも同勧告の撤回を求める意見書が採択されていますので、一覧表を同封いたします。

それにも、かかわらず、国連各委員会の勧告では、「琉球沖縄の人々」が主語となっているように、琉球国に住んでいた人々の子孫、つまり現在のウチナーンチュ全員を先住民族と認識しています。これは、自らを先住民族と自己認識を持つごく一部のウチナーンチュが、琉球国が存在した歴史を根拠にして、国連に先住民族の権利を訴えたために、国連は、自らを先住民族との自己認識を持たない大半のウチナーンチュまで、先住民族だと誤解してしまったのです。

かつての琉球国の存在を根拠に勧告を出したのなら、琉球王家の末裔である第二尚氏第23代当主のご見解を無視して、判断できるものではないはずです。5月22日、尚衛当主は東京都で開催された沖縄県祖国復帰50周年記念祝賀式典で次のように述べられました。「ここ、十年来、『沖縄はもともと琉球という日本とは異なる国だから、沖縄の人々は先住民族であり、その権利を認めないことは琉球人差別だ。』と訴える人を見ることがあります。しかし、それは、沖縄と内地との対立を生み、私共が願っていることとは対極にあり、とても悲しいことです。」

また、尚衛氏は月刊正論9月号で先住民族勧告について次のように述べられました。

「(国連の沖縄の人々を先住民族とする) 勧告を受け入れることは出来ないですね。先住民族の定義があいまいです。あくまでも私たちは日本人です。(中略) 重要なのは、一体誰が国連に対して沖縄の人々は先住民族と提言したのかということです。何を根拠に訴え

たのかその人達に聞いてみたいですね。そこのところが全然わかりません。日本政府もきちんと反論して、一日でも早く国連の認識を改めさせていただきたいです。」

「琉球国は戦争で滅びたわけではありません。廃藩置県により琉球は日本に取り入れてもらった。つまり、併合されたわけです。尚泰王は日本に帰属したほうが良いと決断されて、明治五年、伊江王子を慶賀使として、江戸に送り、明治天皇から琉球藩王に封じられました。その後、琉球復国運動に利用されることを回避するために尚本家は沖縄を離れ東京に移住することになったのです。」

このように、尚衛当主は沖縄は日本に滅ぼされた先住民族ではなく、国連による沖縄の人々を先住民族とする勧告は誤っていると指摘されています。

国連の沖縄の人々を先住民族とする勧告の撤回は、琉球国末裔の尚衛当主のご意向にも沿っており、以下陳情いたします。

-----記-----

1. 琉球国の存在を根拠とする、琉球・沖縄の人々を先住民族とする国連勧告は、誤りであり、日本政府に勧告の撤回を求める意見書を採択し提出を求める。

以上